

花巻市告示第 275号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、平成29年度下期予算の執行状況と平成30年度当初予算の概要を公表します。

平成30年 5月30日

花巻市長 上 田 東 一

# 花巻市の財政状況

## 目 次

I	平成29年度予算の執行状況（下期）	1～3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	平成30年度当初予算の概要について	6～10

# I 平成29年度予算の執行状況(下期)

平成30年 3月31日現在

## 1 一般会計の予算の執行状況

平成29年度の歳入歳出予算は、当初466億1,747万9千円でしたが、上期(4～9月)に4回の補正で14億4,210万9千円、下期(10～3月)に8回の補正で28億1,250万6千円を増額していますので、前年度からの繰越額29億9,662万1千円を合わせた**最終予算現額は538億6,871万5千円**となりました。

平成29年度予算における執行状況は、平成30年3月31日現在、**収入総額で459億6,773万9千円、支出総額で424億1,952万4千円**です。

### 【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額				計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		11,049,471	0	0	0	11,049,471	10,927,164	98.9%
地 方 譲 与 税		835,500	0	5,067	0	840,567	840,567	100.0%
利 子 割 交 付 金		11,000	0	3,904	0	14,904	14,904	100.0%
配 当 割 交 付 金		31,500	0	△ 10,533	0	20,967	20,967	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		25,000	0	△ 792	0	24,208	24,208	100.0%
地方消費税交付金		1,674,700	0	30,068	0	1,704,768	1,704,768	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		14,000	0	△ 1,324	0	12,676	12,677	100.0%
自動車取得税交付金		113,000	0	29,707	0	142,707	142,707	100.0%
地方特例交付金		38,600	0	5,933	0	44,533	44,533	100.0%
地方交付税		14,530,000	0	2,554	0	14,532,554	14,532,554	100.0%
交通安全対策特別交付金		14,600	0	175	0	14,775	14,775	100.0%
分担金及び負担金		504,604	△ 5,435	9,215	0	508,384	451,214	88.8%
使用料及び手数料		698,417	△ 746	263	0	697,934	636,661	91.2%
国庫支出金		5,354,738	418,965	923,554	1,091,267	7,788,524	5,886,658	75.6%
県 支 出 金		3,655,176	182,791	135,097	404,439	4,377,503	3,201,036	73.1%
財 産 収 入		42,349	388,453	26	0	430,828	453,925	105.4%
寄 附 金		200,001	1,400	△ 30,000	0	171,401	161,321	94.1%
繰 入 金		1,433,488	73,003	△ 1,930	0	1,504,561	807,160	53.6%
繰 越 金		1	127,620	1,630,369	222,215	1,980,205	1,980,206	100.0%
諸 収 入		921,034	658	12,253	0	933,945	902,834	96.7%
市 債		5,470,300	255,400	68,900	1,278,700	7,073,300	3,206,900	45.3%
合 計		46,617,479	1,442,109	2,812,506	2,996,621	53,868,715	45,967,739	85.3%

## 【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 ( 累 計 )	支 出 割 合 ( 累 計 )
	区 分 当初予算額	補正予算額 ( 上 期 )	補正予算額 ( 下 期 )	繰越事業 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計		
議 会 費	266,897	0	△ 450	0	0	266,447	257,406	96.6%
総 務 費	5,600,528	86,972	1,046,385	7,622	0	6,741,507	4,891,207	72.6%
民 生 費	14,071,496	80,030	△ 64,776	682,620	0	14,769,370	12,203,613	82.6%
衛 生 費	2,778,194	0	△ 92,084	0	0	2,686,110	2,079,625	77.4%
労 働 費	149,565	616	△ 2,000	0	0	148,181	142,878	96.4%
農林水産業費	3,585,927	135,146	72,476	44,907	0	3,838,456	3,434,742	89.5%
商 工 費	1,462,123	76,778	20,372	219,669	0	1,778,942	1,418,831	79.8%
土 木 費	6,430,111	667,930	1,299,939	1,048,275	0	9,446,255	5,925,779	62.7%
消 防 費	1,606,844	0	11,116	0	0	1,617,960	1,388,663	85.8%
教 育 費	4,981,093	20,927	310,071	993,528	0	6,305,619	5,160,746	81.8%
災 害 復 旧 費	2,000	1,540	229,952	0	0	233,492	88,885	38.1%
公 債 費	5,642,700	0	△ 18,495	0	0	5,624,205	5,054,979	89.9%
諸 支 出 金	1	372,170	0	0	0	372,171	372,170	100.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0.0%
合 計	46,617,479	1,442,109	2,812,506	2,996,621	0	53,868,715	42,419,524	78.7%

## 2 特別会計の予算の執行状況

平成29年度の5つの特別会計の総予算は、当初249億2,462万1千円でしたが、上期(4～9月)に介護保険特別会計において1,674万4千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で1億6,360万5千円の減額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は247億7,776万円となりました。

平成29年度における特別会計全体の執行状況は、平成30年3月31日現在、収入総額で214億3,223万8千円、支出総額で219億8,110万1千円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	10,769,592	0	172,063	0	10,941,655	9,509,428 [86.9%]	9,660,707 [88.3%]
後期高齢者医療	1,947,765	0	42,303	0	1,990,068	1,933,968 [97.2%]	1,888,347 [94.9%]
介護保険	10,537,925	16,744	△ 318,243	0	10,236,426	8,486,594 [82.9%]	9,003,370 [88.0%]
公設地方卸売市場事業	67,502	0	0	0	67,502	34,341 [50.9%]	62,496 [92.6%]
農業集落排水等汚水処理事業	1,601,837	0	△ 59,728	0	1,542,109	1,467,907 [95.2%]	1,366,181 [88.6%]
合 計	24,924,621	16,744	△ 163,605	0	24,777,760	21,432,238 [86.5%]	21,981,101 [88.7%]

## 3 公営企業会計

平成29年度における下水道事業会計の執行状況は、平成30年3月31日現在、収益的収入が24億1,789万円、収益的支出が23億3,027万2千円、資本的収入が15億8,623万6千円、資本的支出が25億4,621万3千円です。

(単位：千円)

下 水 道 事 業 会 計	予 算 科 目	予算現額	執行額	予算現額	執行額
		収入	執行率	支出	執行率
	収益的収入及び支出	2,422,657	2,417,890 [99.0%]	2,392,219	2,330,272 [97.4%]
	資本的収入及び支出	1,824,583	1,586,236 [86.9%]	2,873,620	2,546,213 [88.6%]

## II 市民負担の状況

平成30年 3月31日現在

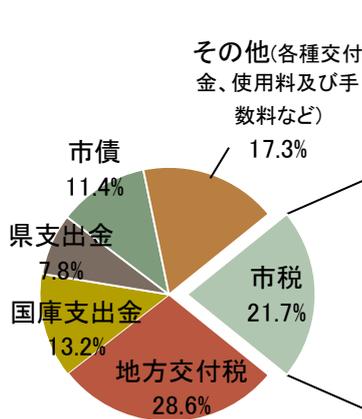
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

平成30年3月末の市税予算額は110億4,947万1千円となっており、これを平成30年3月末の世帯数(37,089世帯)及び人口(96,443人)で割ると、1世帯当たり29万7,918円、市民1人当たり11万4,570円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費(歳出予算現額から繰越額を除く。)は508億7,209万4千円となっており、1世帯当たり137万1,622円、市民1人当たり52万7,484円の経費がかかることとなります。

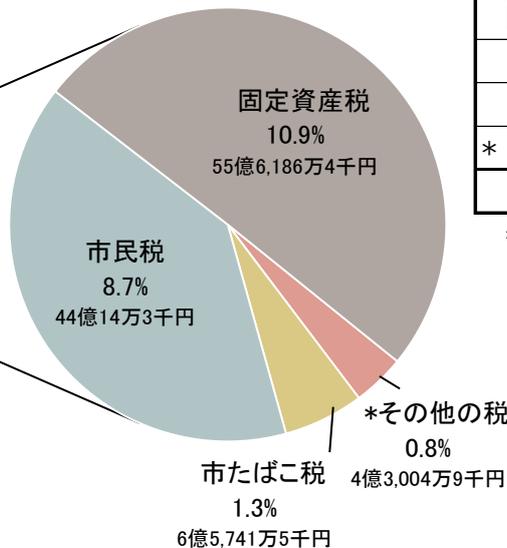
なお、経費に対する市税の負担割合は、21.7%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

総額 110億 4,947万1千円

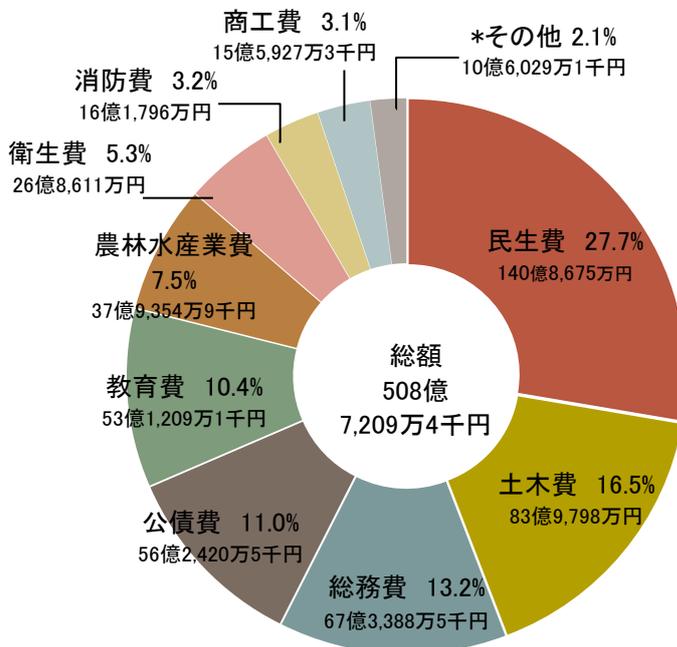


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額/世帯数
固定資産税	149,960円
市民税	118,638円
市たばこ税	17,725円
*その他の税	11,595円
合計	297,918円

\*その他の税：軽自動車税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額/世帯数
民生費	379,809円
土木費	226,428円
総務費	181,560円
公債費	151,641円
教育費	143,226円
農林水産業費	102,282円
衛生費	72,423円
消防費	43,624円
商工費	42,041円
*その他	28,588円
合計	1,371,622円

\*その他：議会費、労働費

災害復旧費、諸支出金、予備費

### Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

平成30年3月31日現在

#### 1 花巻市の財産

##### (1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,497,782.05㎡		511,637.13㎡		
普通財産	14,008,668.00㎡	12,135,854.92㎡ (立木) 514,748.27㎡	48,401.35㎡	8,771,010千円	2,078,558千円
合計	19,506,450.05㎡		560,038.48㎡	8,771,010千円	2,078,558千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

##### (2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

財政調整基金残高	7,256,447千円
----------	-------------

#### 2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

##### (1) 一般会計

(単位:千円)

区分	発行済額	平成30年3月31日現在高
普通債	1,725,100	33,220,772
災害復旧債	0	242,506
その他	1,481,800	19,272,507
合計	3,206,900	52,735,785

##### (2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区分	発行済額	平成30年3月31日現在高
公設地方卸売市場事業	0	109,515
農業集落排水等污水处理事業	534,900	13,293,383
公共下水道事業(公営企業会計)	1,081,100	29,368,740
合計	1,616,000	42,771,638

#### 3 一時借入金の状況

一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(平成30年5月31日)までに返済しなければなりません。

平成30年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

## IV 平成30年度当初予算の概要について

### 1 予算編成の基本的方針と予算概要

平成30年度の予算は、「花巻市まちづくり総合計画第2期中期プラン」に掲げた「人口減少対策」、「市街地の再生」、「交流人口の拡大」、「防災力の強化」の4つの重点戦略を念頭に、各事業の緊急度、必要性を検討しながら、限られた財源の中で可能な限り事業化を図り編成するとともに、「花巻市まち・ひと・しごと創成総合戦略」の4つの基本目標に対応した各種事業を重点的に展開するよう努めたところです。

平成30年度は、元気なまち花巻市を目指して、子育て支援の充実、各地域の市街地の再生と公共交通の確保をはじめ、産業振興や就労支援、賑わいあるまちづくりや市民生活の利便性・安全性の向上などに資する様々な事業を展開してまいります。これら事業の実施にあたっては、国・県補助金等の財源確保に努めるとともに、地方交付税により多くの財源措置が受けられる合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債など、財政上有利な地方債を最大限活用し編成しました。

これにより、平成30年度の一般会計当初予算は、**476億3,710万2千円**で、**前年度当初予算比10億1,962万3千円の増、伸び率で2.2%増**となりました。

また、国の平成29年度補正予算において本市に対する国庫補助金の配分の通知をいただいた大迫中学校校舎改築事業などの4事業については、平成29年度の3月補正予算(第10号)に総額**4億8,325万3千円**を前倒して措置し、平成30年度予算と一体で事業実施します。

### 2 主な財政指標

市債残高(平成30年度末見込)	・・・ 568億8,890万3千円
-----------------	-------------------

実質公債費比率	・・・ 10.0%
---------	-----------

注) 実質公債費比率とは、自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のことをいい、数値が高いほど返済の負担が重いことを示します。平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、25%を超えると早期の健全化を求められ、35%を超えると、国が財政再建を管理する「財政再生団体」となります。

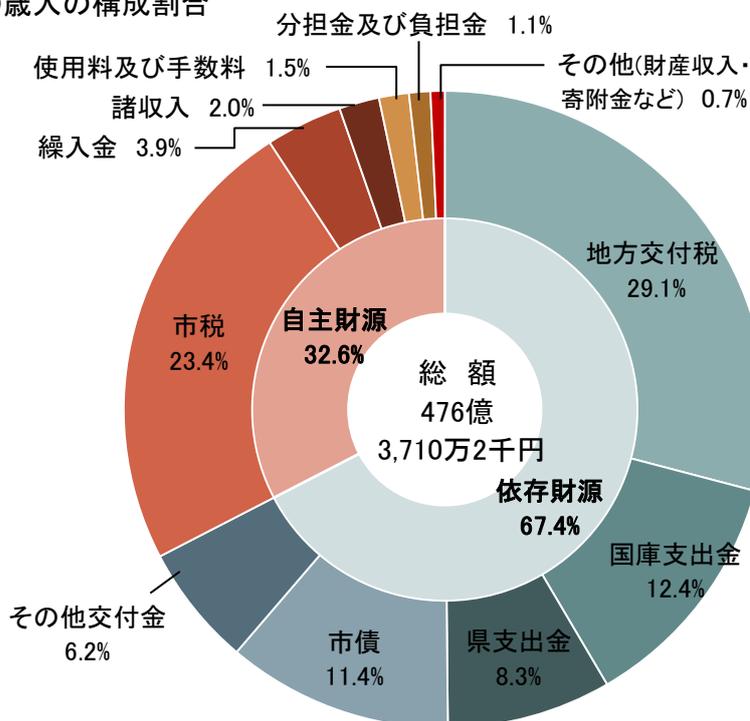
### 3 一般会計予算

#### (1) 歳入

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	11,167,224	23.4%	11,049,471	23.7%	117,753	1.1%
地 方 譲 与 税	888,900	1.9%	835,500	1.8%	53,400	6.4%
利 子 割 交 付 金	32,100	0.1%	11,000	0.0%	21,100	191.8%
配 当 割 交 付 金	23,500	0.1%	31,500	0.1%	△ 8,000	△ 25.4%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,800	0.0%	25,000	0.1%	△ 2,200	△ 8.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,746,900	3.7%	1,674,700	3.6%	72,200	4.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,400	0.0%	14,000	0.0%	△ 1,600	△ 11.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	139,100	0.3%	113,000	0.2%	26,100	23.1%
地 方 特 例 交 付 金	46,500	0.1%	38,600	0.1%	7,900	20.5%
地 方 交 付 税	13,870,000	29.1%	14,530,000	31.2%	△ 660,000	△ 4.5%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,900	0.0%	14,600	0.0%	300	2.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	511,161	1.1%	504,604	1.1%	6,557	1.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	717,233	1.5%	698,417	1.5%	18,816	2.7%
国 庫 支 出 金	5,930,028	12.4%	5,354,738	11.5%	575,290	10.7%
県 支 出 金	3,945,645	8.3%	3,655,176	7.8%	290,469	7.9%
財 産 収 入	139,282	0.3%	42,349	0.1%	96,933	228.9%
寄 附 金	200,001	0.4%	200,001	0.4%	0	0.0%
繰 入 金	1,842,527	3.9%	1,433,488	3.1%	409,039	28.5%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	964,300	2.0%	921,034	2.0%	43,266	4.7%
市 債	5,422,600	11.4%	5,470,300	11.7%	△ 47,700	△ 0.9%
合 計	47,637,102	100.0%	46,617,479	100.0%	1,019,623	2.2%

#### ○歳入の構成割合



#### 自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

#### 依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

#### [地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

#### [市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

## (2) 歳出

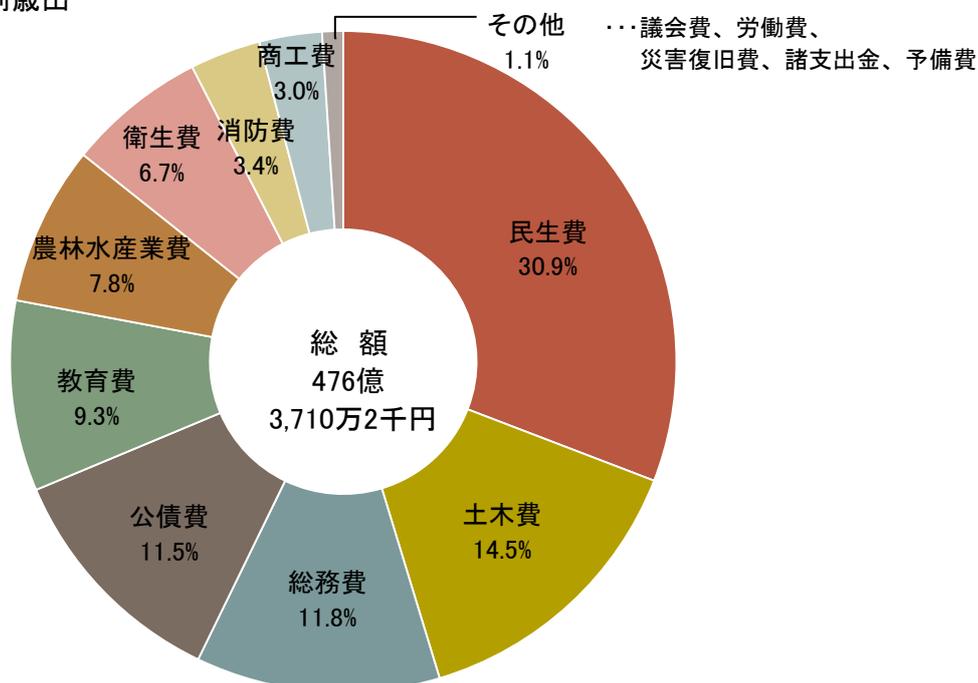
### 【歳出（目的別経費）】

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。構成割合で見ると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の30.9%**と最も高く、次いで道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が14.5%**、地域づくり、選挙事務などに係る**総務費が11.8%**となっています。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	267,033	0.6%	266,897	0.6%	136	0.1%
総 務 費	5,642,166	11.8%	5,600,528	12.0%	41,638	0.7%
民 生 費	14,700,705	30.9%	14,071,496	30.2%	629,209	4.5%
衛 生 費	3,216,337	6.7%	2,778,194	6.0%	438,143	15.8%
労 働 費	174,696	0.4%	149,565	0.3%	25,131	16.8%
農 林 水 産 業 費	3,706,766	7.8%	3,585,927	7.7%	120,839	3.4%
商 工 費	1,447,790	3.0%	1,462,123	3.1%	△ 14,333	△ 1.0%
土 木 費	6,891,996	14.5%	6,430,111	13.8%	461,885	7.2%
消 防 費	1,635,809	3.4%	1,606,844	3.4%	28,965	1.8%
教 育 費	4,436,182	9.3%	4,981,093	10.7%	△ 544,911	△ 10.9%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,475,621	11.5%	5,642,700	12.1%	△ 167,079	△ 3.0%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	47,637,102	100.0%	46,617,479	100.0%	1,019,623	2.2%

### ○目的別歳出



## 【歳出（性質別経費）】

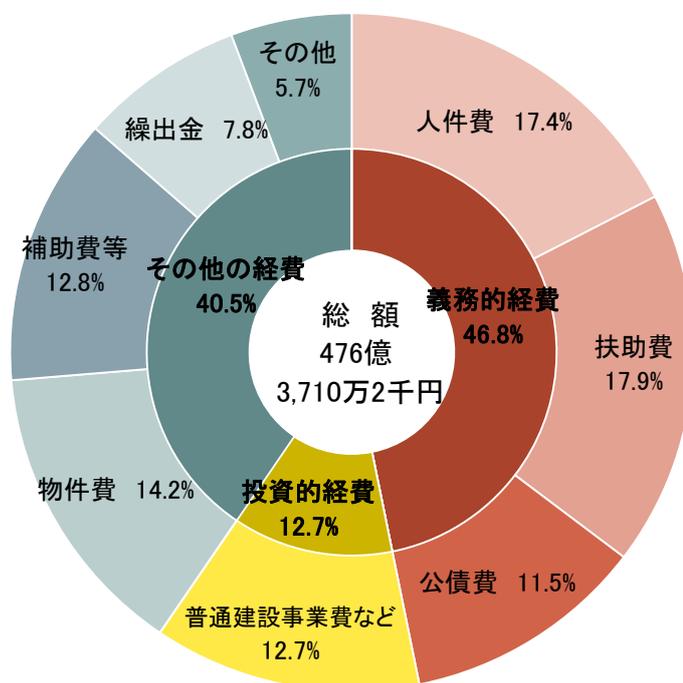
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合で見ると、職員の給料等の人件費が全体の17.4%、同じく生活保護費や児童手当の支給などに係る扶助費が17.9%と最も高く、委託料や施設の光熱費などの物件費が14.2%となっています。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	8,292,321	17.4%	8,164,447	17.5%	127,874	1.6%
	扶助費	8,537,280	17.9%	8,422,913	18.1%	114,367	1.4%
	公債費	5,475,418	11.5%	5,642,492	12.1%	△ 167,074	△ 3.0%
	計	22,305,019	46.8%	22,229,852	47.7%	75,167	0.3%
投資的経費	普通建設事業費	6,034,551	12.7%	5,440,388	11.7%	594,163	10.9%
	うち補助事業費	2,623,758	5.5%	2,609,454	5.6%	14,304	0.5%
	うち単独事業費	3,410,793	7.2%	2,830,934	6.1%	579,859	20.5%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	6,036,551	12.7%	5,442,388	11.7%	594,163	10.9%
その他の経費	物件費	6,757,350	14.2%	6,521,802	14.0%	235,548	3.6%
	維持補修費	1,028,027	2.1%	978,313	2.1%	49,714	5.1%
	補助費等	6,098,450	12.8%	5,437,076	11.6%	661,374	12.2%
	積立金	425,926	0.9%	521,234	1.1%	△ 95,308	△ 18.3%
	投資及び出資貸付金	1,234,650	2.6%	1,120,674	2.4%	113,976	10.2%
	繰出金	3,711,129	7.8%	4,326,140	9.3%	△ 615,011	△ 14.2%
	予備費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	19,295,532	40.5%	18,945,239	40.6%	350,293	1.8%
合計(性質別)	47,637,102	100.0%	46,617,479	100.0%	1,019,623	2.2%	

## ○性質別歳出



### 義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

### 投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

### その他の経費

物件費(賃金、委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費)や補助費等(事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費)など上記2つ以外の経費です。

## 4 公営事業の予算

### (1) 特別会計

平成30年度の公営企業会計を除く5つの特別会計の予算総額は、217億3,450万3千円です。

主な会計としては、国民健康保険が86億7,088万1千円、介護保険が105億9,841万3千円となっています。

なお、国民健康保険特別会計は、平成30年度より運営主体が市から岩手県に移行され、これまで市が行っていた国からの交付金の受け入れや、支払基金への後期高齢者支援金・介護納付金の支払いなどが岩手県の特別会計で運営されます。これにより、国民健康保険特別会計は**19.5%の減**を見込んでいます。

また、平成29年度まで農業集落排水等汚水処理事業特別会計で運用していた農業集落排水事業については、平成30年度より公営企業会計の下水道事業会計に移管し、残る個別浄化槽などの事業費は、汚水処理事業特別会計として計上しています。

(単位:千円)

会 計 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	8,670,881	10,769,592	△ 2,098,711	△ 19.5%
後 期 高 齢 者 医 療	2,058,184	1,947,765	110,419	5.7%
介 護 保 険	10,598,413	10,537,925	60,488	0.6%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	80,132	67,502	12,630	18.7%
汚 水 処 理 事 業	326,893	1,601,837	△ 1,274,944	△ 79.6%
特 別 会 計 合 計	21,734,503	24,924,621	△ 3,190,118	△ 12.8%

### (2) 公営企業会計

下水道事業はこれまで一般会計やほかの特別会計と同じく、実際の現金の収支に対応して処理を行う「単式簿記」による経理方式でしたが、平成28年度から公営企業会計に変更し、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

なお、平成30年度からは、農業集落排水等汚水処理事業特別会計から移管した農業集落排水事業について、下水道事業と一体的に管理を行います。

#### ○平成30年度下水道事業会計(公営企業会計)予算

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
公 共 下 水 道 事 業	2,570,092	2,541,537	1,838,816	2,758,535
農 業 集 落 排 水 事 業	1,126,548	1,134,854	481,824	912,247
公 営 企 業 会 計 合 計	3,696,640	3,676,391	2,320,640	3,670,782